

平成28年度決算版

滋賀県後期高齢者医療広域連合
財務書類



滋賀県後期高齢者医療広域連合

目 次

1	財務書類の公表にあたって	1
2	財務書類		
	(1) 貸借対照表	2
	(2) 行政コスト計算書	5
	(3) 純資産変動計算書	7
	(4) 資金収支計算書	9
3	資料		
	(1) 連結財務書類	1 2
	(2) 固定資産台帳	1 5

1 財務書類の公表にあたって

滋賀県後期高齢者医療広域連合（以下「広域連合」とする。）では、平成27年1月に総務省において公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（以下「統一的な基準」とする。）に基づき、所有する固定資産台帳の整備と複式簿記による財務書類作成システムを導入し、平成28年度に開始貸借対照表（平成28年4月1日現在）を作成しました。

これを踏まえ、平成28年度決算からは統一的な基準に基づいた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書）を会計ごと（一般会計、後期高齢者医療特別会計（以下「特別会計」とする。））に作成したことから、固定資産台帳とあわせて、公表するものです。

今後においては、経年変化による財務状況の分析や、有効な予算編成等に積極的に活用していきます。



2 財務書類

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、決算時点（年度末）の広域連合の財政状態、つまり、資産（どのような財産を保有しているか）と負債・純資産（保有する資産の財源は何か）の内容を表す書類です。

<前提条件>

①対象：一般会計および特別会計

②作成基準日：平成29年3月31日

（出納整理期間である平成29年4月1日～5月31日中の
収支は、基準日までに終了したものとして作成）

③減価償却の方法：定額法

（「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に基づく耐用
年数表に基づき（個別の年数については、3 資料（2）
固定資産台帳に記載）、定額法により減価償却費を算定）

一般会計

◎資産の部

平成28年度末の合計額は、1,812万7,535円でした。

固定資産のうち、有形固定資産は、建物として広域連合事務所内の建物改修のうち、資産的価値を高めるものを計上し、物品として公用車及び事務処理システム機器関係などを計上しています。また、無形固定資産は、事務処理システムをソフトウェアとして計上しています。

流動資産は、現金預金を計上しています。

◎負債の部

平成28年度末の合計額は、400万3,244円でした。

流動負債として、歳計外現金預り金（一般会計分）及びリース債務を計上しています。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、1,412万4,291円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外のもの（余剰分（不足分））からなります。

余剰分（不足分）の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態であると言えます。

<一般会計>

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	9,752,870	1 流動負債	4,003,244
(1) 有形固定資産	6,911,570	(1) 預り金	1,094,156
①事業用資産	477,793	(2) その他	2,909,088
建物	10,214,400	<負債合計>	4,003,244
建物減価償却累計額	△ 9,736,607		
②物品	16,351,040	1 固定資産等形成分	9,752,870
③物品減価償却累計額	△ 9,917,263	2 余剰分(不足分)	4,371,421
(2) 無形固定資産	2,841,300	<純資産合計>	14,124,291
①ソフトウェア	2,841,300		
2 流動資産	8,374,665		
(1) 現金預金	8,374,665		
資産の部合計	18,127,535	負債・純資産の部合計	18,127,535

特別会計

◎資産の部

平成28年度末の合計額は、96億3,236万5,964円でした。

固定資産のうち、有形固定資産は、物品として、電算処理システム更新機器等を計上しています。また、無形固定資産は、電算処理システム関係のソフトウェアを計上しています。投資その他の資産は、給付費返還金である長期延滞債権(債権発生から1年を経過したもの)及び医療給付費等準備基金(以下「基金」とする。)を計上しています。

流動資産は、現金預金および給付費返還金である未収金(債権発生から1年以内のもの)を計上しています。

◎負債の部

平成28年度末の合計額は、1億1,532万4,562円でした。

流動負債として、歳計外現金預り金(特別会計分)及びリース料を計上しています。

◎純資産の部

資産から負債を差し引いたもので、95億1,704万1,402円でした。固定資産等形成にかかるものと、それ以外のもの(余剰分(不足分))からなります。

余剰分(不足分)の金額がプラスとなっていることから、健全な財政状態であると言えます。

<特別会計>

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	2,979,647,302	1 流動負債	115,324,562
(1) 有形固定資産	230,391,000	(1) 預り金	129,062
①物品	575,977,500	(2) その他	115,195,500
②物品減価償却累計額	△ 345,586,500	負債合計	115,324,562
(2) 無形固定資産	9,260,914		
①ソフトウェア	9,260,914	1 固定資産等形成分	2,979,647,302
(3) 投資その他の資産	2,739,995,388	2 余剰分(不足分)	6,537,394,100
①長期延滞債権	425,602	純資産合計	9,517,041,402
②基金	2,739,569,786		
2 流動資産	6,652,718,662		
(1) 現金預金	6,638,970,072		
(2) 未収金	13,748,590		
資産の部合計	9,632,365,964	負債・純資産の部合計	9,632,365,964

<開始時との比較>

一般会計

資産の部について、固定資産は減価償却による資産価値の減少、流動資産は現金預金の減少により、開始貸借対照表作成時(以下「開始時」とする。)に比べ減少しました。

負債の部については、固定負債に計上していたリース料の計上が必要なくなったことから、開始時に比べ減少しました。

純資産の部についても、資産及び負債の減少にともない、減少しました。

<一般会計>

貸借対照表

(単位：円)

	資産の部				負債・純資産の部		
	①平成27年	②平成28年	増減(②-①)		①平成27年	②平成28年	増減(②-①)
1 固定資産	15,909,097	9,752,870	△ 6,156,227	1 固定負債	2,909,088	0	△ 2,909,088
(1) 有形固定資産	10,226,497	6,911,570	△ 3,314,927	2 流動負債	3,995,286	4,003,244	7,958
(2) 無形固定資産	5,682,600	2,841,300	△ 2,841,300	<負債合計>	6,904,374	4,003,244	△ 2,901,130
2 流動資産	10,532,185	8,374,665	△ 2,157,520	1 純資産	19,536,908	14,124,291	△ 5,412,617
(1) 現金預金	10,532,185	8,374,665	△ 2,157,520	<純資産合計>	19,536,908	14,124,291	△ 5,412,617
資産の部合計	26,441,282	18,127,535	△ 8,313,747	負債・純資産の部合計	26,441,282	18,127,535	△ 8,313,747

特別会計

資産の部について、固定資産のうち、有形及び無形固定資産は減価償却による資産価値の減少により減となりました。一方、投資その他の資産である基金の積立額が増加したことにより、固定資産全体としては増となりました。また、流動資産は現金預金及び未収金の増加により、開始時に比べ増となりました。

負債の部については、固定負債に計上していたリース料の計上が必要なくなったことなどから、開始時に比べ減少しました。

純資産の部については、資産の増加により、開始時に比べ増加しました。

<特別会計>

貸借対照表

(単位：円)

	資産の部				負債・純資産の部		
	①平成27年	②平成28年	増減(②-①)		①平成27年	②平成28年	増減(②-①)
1 固定資産	2,240,709,906	2,979,647,302	738,937,396	1 固定負債	115,195,500	0	△ 115,195,500
(1) 有形固定資産	345,586,500	230,391,000	△ 115,195,500	2 流動負債	115,346,802	115,324,562	△ 22,240
(2) 無形固定資産	10,793,142	9,260,914	△ 1,532,228	<負債合計>	230,542,302	115,324,562	△ 115,217,740
(3) 投資その他の資産	1,884,330,264	2,739,995,388	855,665,124				
2 流動資産	6,523,247,984	6,652,718,662	129,470,678				
(1) 現金預金	6,522,846,199	6,638,970,072	116,123,873	1 純資産	8,533,415,588	9,517,041,402	983,625,814
(2) 未収金	401,785	13,748,590	13,346,805	<純資産合計>	8,533,415,588	9,517,041,402	983,625,814
資産の部合計	8,763,957,890	9,632,365,964	868,408,074	負債・純資産の部合計	8,763,957,890	9,632,365,964	868,408,074

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、一会計年度において、資産形成には結びつかない行政サービス（人的、給付、行政）全般の提供に要したコスト（経費）を集計したものです。

民間企業における企業会計では、収益から費用を差し引きした利益を算出する損益計算書に該当しますが、行政コスト計算書では、直接の受益者負担分（保険料、給付費返還金等）や預金利子などの収入のみが計上され、税金や国県等からの補助金（以下「補助金等」とする。）で賄うべき純行政コストがどれくらい必要かを算出しています。なお、この補助金等は、純資産変動計算書に計上されるため、費用が収益を上回る結果となります。

一般会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1億3,424万4,915円でした。業務費用として職員等の人件費、物件費や減価償却費、補助金や負担金等を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、5万2,285円でした。預金利息や保険金還付金などを計上しています。

◎純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引きした純行政コストとして、1億3,419万2,630円を計上しています。

<一般会計>

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	134,244,915
1 業務費用	54,330,862
(1) 人件費	17,684,321
①職員給与費	2,947,631
②その他	14,736,690
(2) 物件費等	36,646,541
①物件費	29,799,134
②減価償却費	6,771,827
③その他	75,580
2 移転費用	79,914,053
(1) 補助金等	79,914,053
II 経常収益	52,285
(1) その他	52,285
純経常行政コスト (I - II)	134,192,630
純行政コスト	134,192,630

特別会計

◎経常費用

総行政コストにあたる経常費用は、1,422億259万2,190円でした。業務費用として、職員等の人件費、物件費や減価償却費(物品、ソフトウェア分)、給付費等を計上しています。

◎経常収益

経常収益は、111億5,393万6,811円でした。預金利息や保険料、給付費返還金などを計上しています。

◎純行政コスト

経常費用から経常収益を差し引きした純行政コストとして、1,310億4,865万5,379円を計上しています。

<特別会計>

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	142,202,592,190
1 業務費用	820,820,017
(1) 人件費	6,340,217
①職員給与費	915,017
②その他	5,425,200
(2) 物件費等	814,479,800
①物件費	697,125,672
②減価償却費	117,354,128
2 移転費用	141,381,772,173
(1) 補助金等	141,381,772,173
II 経常収益	11,153,936,811
(1) その他	11,153,936,811
純経常行政コスト (I - II)	131,048,655,379
純行政コスト	131,048,655,379

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産」の部の一会計年度における増減内容（財源、資産形成、その他）を表したものです。

一般会計

◎前年度末純資産残高

開始時の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストは、税収等の財源により賄う必要があります。その金額について、1億3,419万2,630円を計上しています。

◎財源

純行政コストを賄うために必要となる補助金等の合計額1億2,878万13円を計上しています。純行政コストからこれらを差引したものが、本年度純資産変動額となり、541万2,617円の減額となりました。

◎固定資産等の変動

有形固定資産等の増額及び減価償却による有形固定資産等の減少額の合計額615万6,227円のマイナス計上をしています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高と本年度純資産変動額をプラスした、1,412万4,291円を計上しています。この金額が本年度の貸借対照表中の純資産額に相当します。

<一般会計>

純資産変動計算書

自平成28年4月1日

至平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
I 前年度末純資産残高	19,536,908	15,909,097	3,627,811
(1) 純行政コスト	△ 134,192,630		△ 134,192,630
(2) 財源	128,780,013		128,780,013
① 税収等	91,968,013		91,968,013
② 国県等補助金	36,812,000		36,812,000
<本年度差額> (2) - (1)	△ 5,412,617		△ 5,412,617
(3) 固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,156,227	6,156,227
① 有形固定資産等の増加		615,600	△ 615,600
② 有形固定資産等の減少		△ 6,771,827	6,771,827
II 本年度純資産変動額	△ 5,412,617	△ 6,156,227	743,610
本年度末純資産残高 (I+II)	14,124,291	9,752,870	4,371,421

特別会計

◎前年度末純資産残高

開始時の純資産額を表しています。

◎純行政コスト

行政コスト計算書で算出した純行政コストは、税収等の財源により賄う必要があります。その金額について、1,310億4,865万5,379円を計上しています。

◎財源

純行政コストを賄うために必要となる補助金等の合計額1,320億3,228万1,193円を計上しています。純行政コストからこれらを差引したものが、本年度純資産変動額となり、9億8,362万5,814円の増額となりました。

◎固定資産等の変動

有形固定資産等に該当する基金積立金と預金利息の増額及び減価償却による有形固定資産等や長期延滞債権等の減少により、合計額7億3,893万7,396円の増額を計上しています。

◎本年度末純資産残高

前年度末純資産残高と本年度純資産変動額をプラスした、95億1,704万1,

402円を計上しています。この金額が、本年度の貸借対照表中の純資産額に相当します。

<特別会計>

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
I 前年度末純資産残高	8,533,415,588	2,240,709,906	6,292,705,682
(1) 純行政コスト	△ 131,048,655,379		△ 131,048,655,379
(2) 財源	132,032,281,193		132,032,281,193
① 税金等	73,401,768,608		73,401,768,608
② 国県等補助金	58,630,512,585		58,630,512,585
<本年度差額> (2) - (1)	983,625,814		983,625,814
(3) 固定資産等の変動 (内部変動)		738,937,396	△ 738,937,396
① 有形固定資産等の増加		857,372,388	△ 857,372,388
② 有形固定資産等の減少		△ 118,434,992	118,434,992
II 本年度純資産変動額	983,625,814	738,937,396	244,688,418
本年度末純資産残高 (I+II)	9,517,041,402	2,979,647,302	6,537,394,100

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動にともなう資金の流れ (キャッシュ・フロー) について、3つの活動収支区分 (業務、投資、財務) 別に表したもので、一会計年度中の資金の増減内訳を表したものです。

一般会計

◎業務活動収支

経常的に行われる行政活動から発生する資金の流れを表しています。収入項目としては、補助金等及び預金利息、保険金還付金などがあります。支出項目としては、職員等の人件費、物件費、その他の費用 (支払保険料)、補助金や負担金等があります。これらの収支額として、135万9,210円を計上しています。

◎投資活動収支

支出項目として、公共資産の整備に関する支出 (公共施設等整備費支出) があり、61万5,600円のマイナス計上をしています。

◎財務活動収支

支出項目として、リース料の支払290万9,088円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額が216万5,478円 (一般会計分歳計現金の現金預金額に相当) のマイナスとなり、また、歳計外現金 (一般会計分歳計外現金) が

前年度末に比べて7,958円の増額となり、前年度末資金残高（開始貸借対照表中の現金預金額）の現金預金残高1,053万2,185円に、これらを加除後の残高である837万4,665円（※）を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

（※）1,053万2,185円 - 216万5,478円 + 7,958円

<一般会計>

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

（単位：円）

科目	金額
I 業務活動収支	1,359,210
1 業務支出	127,473,088
（1）業務費用支出	47,559,035
①人件費支出	17,684,321
②物件費等支出	29,874,714
（2）移転費用支出	79,914,053
①補助金等支出	79,914,053
2 業務収入	128,832,298
（1）税金等収入	91,968,013
（2）国県等補助金収入	36,812,000
（3）その他の収入	52,285
II 投資活動収支	△ 615,600
1 投資活動支出	615,600
（1）公共施設等整備費支出	615,600
2 投資活動収入	0
III 財務活動収支	△ 2,909,088
1 財務活動支出	2,909,088
（1）その他の支出	2,909,088
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額（I+II+III）… A	△ 2,165,478
前年度末資金残高 B	9,445,987
本年度末資金残高 A+B … C	7,280,509
前年度末歳計外現金残高 D	1,086,198
本年度歳計外現金増減額 E	7,958
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,094,156
本年度末現金預金残高 C + F	8,374,665

特別会計

◎業務活動収支

経常的に行われる行政活動から発生する資金の流れを表しています。収入項目としては、補助金等及び保険料や給付費返還金などがあります。支出項目としては、職員等の人件費、物件費、給付費などがあります。これらの収支額として、10億8,825万6,257円を計上しています。

◎投資活動収支

支出項目として、公共資産の整備に関する支出（公共施設等整備費支出）及び基金積立金支出があり、8億5,691万4,644円を計上しています。

◎財務活動収支

支出項目として、リース料の支払1億1,519万5,500円を計上しています。

◎本年度末現金預金残高

3つの活動収支の合計額が1億1,614万6,113円（特別会計分歳計現金の現金預金額に相当）のプラスとなり、また、歳計外現金（特別会計分歳計外現金）が前年度末に比べて22,240円の減額となり、前年度末資金残高（開始貸借対照表中の現金預金額）の現金預金残高65億2,284万6,199円に、これらを加除後の残高である66億3,897万72円（※）を計上しています。

なお、これが貸借対照表中の資産の部中の流動資産の現金預金額に相当します。

（※） 65億2,284万6,199円 + 1億1,614万6,113円 - 22,240円

<特別会計>

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

（単位：円）

科目	金額
I 業務活動収支	1,088,256,257
1 業務支出	142,085,238,062
（1）業務費用支出	703,465,889
①人件費支出	6,340,217
②物件費等支出	697,125,672
（2）移転費用支出	141,381,772,173
①補助金等支出	141,381,772,173
2 業務収入	143,173,494,319
（1）税収等収入	73,401,768,608
（2）国県等補助金収入	58,630,512,585
（3）その他の収入	11,141,213,126
II 投資活動収支	△ 856,914,644
1 投資活動支出	856,914,644
（1）公共施設等整備費支出	626,400
（2）基金積立金支出	856,288,244
2 投資活動収入	0
III 財務活動収支	△ 115,195,500
1 財務活動支出	115,195,500
（1）その他の支出	115,195,500
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額（I+II+III）… A	116,146,113
前年度末資金残高 B	6,522,694,897
本年度末資金残高 A+B … C	6,638,841,010
前年度末歳計外現金残高 D	151,302
本年度歳計外現金増減額 E	△ 22,240
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	129,062
本年度末現金預金残高 C + F	6,638,970,072

3 資料

(1) 連結財務書類

会計ごとに作成した財務4表について、合算したものを連結財務書類として作成しました。広域連合全体の財務4表に相当します。

連結貸借対照表

<連結>

貸借対照表
(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		負債・純資産の部	
科目名	金額	科目名	金額
1 固定資産	2,989,400,172	1 流動負債	119,327,806
(1) 有形固定資産	237,302,570	(1) 預り金	1,223,218
①事業用資産	477,793	(2) その他	118,104,588
建物	10,214,400	負債合計	119,327,806
建物減価償却累計額	△ 9,736,607		
②物品	592,328,540	1 固定資産等形成分	2,989,400,172
③物品減価償却累計額	△ 355,503,763	2 余剰分(不足分)	6,541,765,521
(2) 無形固定資産	12,102,214	純資産合計	9,531,165,693
①ソフトウェア	12,102,214		
(3) 投資その他の資産	2,739,995,388		
①長期延滞債権	425,602		
②基金	2,739,569,786		
2 流動資産	6,661,093,327		
(1) 現金預金	6,647,344,737		
(2) 未収金	13,748,590		
資産の部合計	9,650,493,499	負債・純資産の部合計	9,650,493,499

連結行政コスト計算書

<連結>

行政コスト計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 経常費用	142,336,837,105
1 業務費用	875,150,879
(1) 人件費	24,024,538
①職員給与費	3,862,648
②その他	20,161,890
(2) 物件費等	851,126,341
①物件費	726,924,806
②減価償却費	124,125,955
③その他	75,580
2 移転費用	141,461,686,226
(1) 補助金等	141,461,686,226
II 経常収益	11,153,989,096
(1) その他	11,153,989,096
純経常行政コスト (I - II)	131,182,848,009
純行政コスト	131,182,848,009

連結純資産変動計算書

<連結>

純資産変動計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
I 前年度末純資産残高	8,552,952,496	2,256,619,003	6,296,333,493
(1) 純行政コスト	△ 131,182,848,009		△ 131,182,848,009
(2) 財源	132,161,061,206		132,161,061,206
①税収等	73,493,736,621		73,493,736,621
②国県等補助金	58,667,324,585		58,667,324,585
<本年度差額> (2) - (1)	978,213,197		978,213,197
(3) 固定資産等の変動 (内部変動)		732,781,169	△ 732,781,169
①有形固定資産等の増加		857,987,988	△ 857,987,988
②有形固定資産等の減少		△ 125,206,819	125,206,819
II 本年度純資産変動額	978,213,197	732,781,169	245,432,028
本年度末純資産残高 (I + II)	9,531,165,693	2,989,400,172	6,541,765,521

連結資金収支計算書

<連結>

資金収支計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動収支	1,089,615,467
1 業務支出	142,212,711,150
(1) 業務費用支出	751,024,924
①人件費支出	24,024,538
②物件費等支出	727,000,386
(2) 移転費用支出	141,461,686,226
①補助金等支出	141,461,686,226
2 業務収入	143,302,326,617
(1) 税込等収入	73,493,736,621
(2) 国県等補助金収入	58,667,324,585
(3) その他の収入	11,141,265,411
II 投資活動収支	△ 857,530,244
1 投資活動支出	857,530,244
(1) 公共施設等整備費支出	1,242,000
(2) 基金積立金支出	856,288,244
2 投資活動収入	0
III 財務活動収支	△ 118,104,588
1 財務活動支出	118,104,588
(1) その他の支出	118,104,588
2 財務活動収入	0
本年度資金収支額 (I + II + III) … A	113,980,635
前年度末資金残高 B	6,532,140,884
本年度末資金残高 A+B … C	6,646,121,519
前年度末歳計外現金残高 D	1,237,500
本年度歳計外現金増減額 E	△ 14,282
本年度末歳計外現金残高 D+E … F	1,223,218
本年度末現金預金残高 C + F	6,647,344,737

(2) 固定資産台帳

※平成29年3月31日現在

一般会計

(単位：円)

資産名称	資産科目	取得年度	取得年月日	取得価額	減価償却累計額			年度末償却未済額	耐用年数
					年度当初現在高	当年度増加額	年度末現在高		
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事(平成18年度実施)	建物	平成18年度	平成19年3月31日	5,436,480	4,892,832	543,647	5,436,479	1	10年
公用車(スィフト1.5XS)	物品	平成18年度	平成19年3月27日	1,190,000	1,189,999	0	1,189,999	1	4年
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務所改修工事(平成19年度実施)	建物	平成19年度	平成19年4月6日	4,777,920	3,822,336	477,792	4,300,128	477,792	10年
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務処理システム	ソフトウェア	平成24年度	平成25年3月29日	14,206,500	8,523,900	2,841,300	11,365,200	2,841,300	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合事務処理システム機器等	物品	平成25年度	平成25年4月1日	14,545,440	5,818,176	2,909,088	8,727,264	5,818,176	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合財務会計システム地方公会計制度対応改修機器等	物品	平成28年度	平成29年3月10日	615,600	0	0	0	615,600	5年

特別会計

(単位：円)

資産名称	資産科目	取得年度	取得年月日	取得価額	減価償却累計額			年度末償却未済額	耐用年数
					年度当初現在高	当年度増加額	年度末現在高		
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム更新機器等	物品	平成25年度	平成25年4月1日	575,977,500	230,391,000	115,195,500	345,586,500	230,391,000	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム外部デバイス制御及びログ管理システム	ソフトウェア	平成27年度	平成27年9月30日	10,793,142	0	2,158,628	2,158,628	8,634,514	5年
滋賀県後期高齢者医療広域連合電算処理システム(マイナンバー導入)	ソフトウェア	平成28年度	平成29年2月1日	626,400	0	0	0	626,400	5年